2016年3月期 決算説明資料

2016年4月28日 東京電力ホールディングス株式会社



~将来見通しについて~

東京電力グループの事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。

2016年3月期決算

概 要 (旧東京電力株式会社)



2016年3月期決算と2017年3月期通期業績予想のポイント

2016年3月期は3年連続で経常黒字

【2016年3月期決算】

- 前年度から「減収・増益」
 - 経常利益(連結 3,259億円、単独 3,275億円)
- 営業損益、経常損益、当期純損益は3年連続の黒字を確保
 - > 営業利益、経常利益は4年連続の増益
 - 当期純利益は競争基盤構築に伴う減損損失など特別損益の 影響により大幅な減益

【2017年3月期業績予想】

- ■「未定」
 - 柏崎刈羽原子力の再稼働時期の特定が困難

【配当】

■ 2016年3月期の期末配当は無配。2017年3月期についても、 中間、期末とも無配の予想



				0010年2日期	0015年2日期	出	:較
				2016年3月期	2015年3月期	増減	比率(%)
売	_	E	高	60,699	68,024	△ 7,325	89.2
営	業	損	益	3,722	3,165	556	117.6
経	常	損	益	3,259	2,080	1,179	156.7
特	別	利	益	7,730	8,877	△ 1,147	_
特	別	損	失	9,119	6,162	2,957	_
親 会		に帰属 吨 損	する 益	1,407	4,515	△ 3,107	31.2
自 i	己資	本 比	、率(%)	16.1	14.6	1.5	_



				0010年0日期	0015年0日期	比	.較
				2016年3月期	2015年3月期	増減	比率(%)
売	上	<u>-</u>	高	58,969	66,337	△ 7,367	88.9
営	業	損	益	3,407	2,789	618	122.2
経	常	損	益	3,275	1,673	1,601	195.7
特	別	利	益	7,608	8,836	△ 1,228	_
特	別	損	失	9,115	6,162	2,952	_
当	期和	拒 損	益	1,436	4,270	△ 2,833	33.6
自	己資	本 比	率(%)	13.7	12.1	1.6	_



3. 需給の状況

~前年度からの変動

販売電力量

(単位:億kWh)

					2016年	2015年	比較		
					3月期	3月期	増減	比率(%)	
電				灯	894	907	Δ 13	98.6	
電				力	96	99	Δ 3	97.3	
特定	規	模	需	要	1,481	1,565	△ 84	94.6	
合				計	2,471	2,570	△ 100	96.1	

発受電電力量

(単位:億kWh)

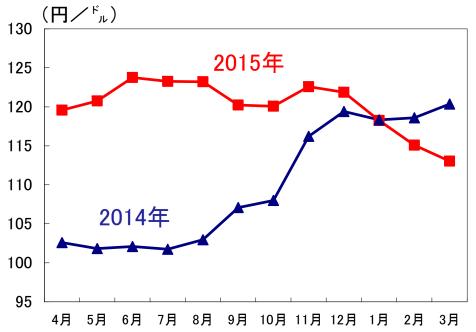
				2016年	2015年	比較		
				3月期	3月期	増減	比率(%)	
自			社	2,091	2,224	△ 133	94.0	
う	ち	火	力	1,982	2,118	△ 136	93.6	
他			社	583	560	23	104.1	
揚			水	Δ 18	Δ 13	Δ 5	140.3	
合			計	2,656	2,771	△ 115	95.8	

4. 収支諸元

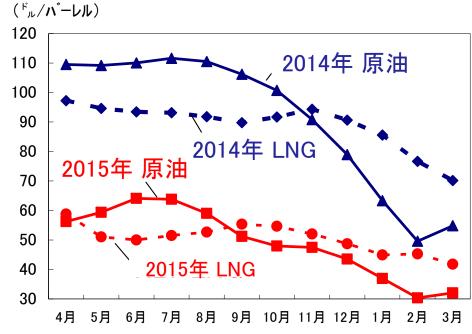
~前年度からの変動

	2016年3月期	2015年3月期	増減
為替レート(インターバンク)	120.1 円/デル	109.8 円/ ^ド ル	10.3 円/デル
原油価格(全日本CIF)	48.7 ドル/バーレル	90.4 ドル/バーレル	△ 41.7 ^ド ル/バーレル
LNG価格(全日本CIF)	50.3 ドル/バーレル	88.7 ドル/バーレル	△ 38.4 ^ド ル/バーレル

為替レートの推移



全日本CIF価格の推移



5. 収支の状況(当社単独)

(1)収入面 (単位:億円)

	2016年3月期	2015年3月期 -	t	出	較 比率(%)	
(売 上 高)	58,969	66,337	Δ	7,367	88.9	
電気料収入	52,370	60,078	Δ	7,707	87.2	・販売電力量の減
電灯料	22,953	25,415	Δ	2,461	90.3	△2,110 ・燃料費調整制度の 影響額 △7,450
電力料	29,417	34,662	Δ	5,245	84.9	・再エネ特措法 賦課金 +1,670
地帯間・他社販売電力料	1,822	2,294	Δ	472	79.4	
その他収入	5,798	4,401		1,396	131.7	- 市エッ件#は
経常収益 合計	59,991	66,774	Δ	6,782	89.8	・再エネ特措法・交付金 +851・受取配当金 +477



6. 収支の状況(当社単独)

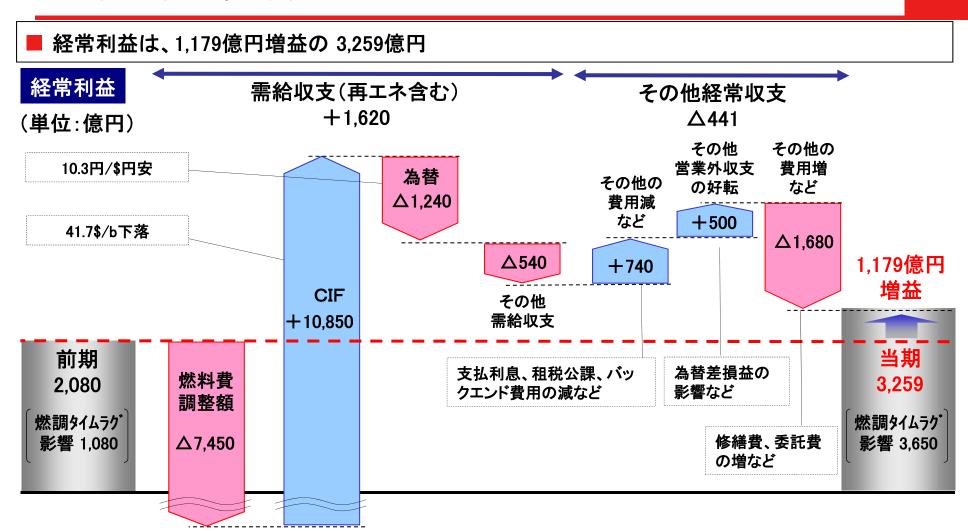
~前年度からの変動

(2)支出面 (単位:億円)

								· •	1.0-1.	
					2016年3月期	2015年3月期		比 増 減	較 比率(%)	
人		件		費	3,693	3,550		上日 //以 142	104.0	
 燃		料		費	16,154	26,509	Δ	10,355	60.9	・火力発電の減 △1,700
		繕			3,899	3,782		116	103.1	・為替・CIFの変動 影響など △8,660
減	価	償	却	費	6,037	6,055	Δ	18	99.7	が言なこ 20,000
購	入	電	力	料	9,770	10,034	Δ	263	97.4	·福島第一原子力安 定化維持費用増加
支	払		利	息	872	990	Δ	117	88.1	など
租	税		公	課	3,067	3,176	Δ	109	96.6	
原-	子力バッ	ックエ	ンド	費用	624	711	Δ	87	87.8	
そ	の	他	費	用	12,596	10,289		2,307	122.4	•再エネ特措法 納付金 +1,670
経	常	上 用	合	計	56,716	65,101	Δ	8,384	87.1	
(違	営業	損	益)	(3,407)	(2,789)		(618)	(122.2)	
経	常	ł	員	益	3,275	1,673		1,601	195.7	



7. 連結業績の変動要因



■ 親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失など特別損益の影響により 3,107億円減益の 1,407億円

経常利益+1.179 特別損益△4.104 法人税等△183など



8. 特別損益(連結)

~前年度からの変動

(単位:億円)

				2016年3月期	2015年3月期	比	,較
特	別	利	益	7,730	8,877	Δ	1,147
原原	賠・廃炉等支	援機構資	金交付金	6,997	8,685	Δ	1,687
固	定資	産 売	却 益	_	192	Δ	192
退	職給付	制度。	女 定 益	610	_		610
持	分 変	動	利 益	122	_		122
特	別	損	失	9,119	6,162		2,957
原	子力損	害賠	償 費	6,786	5,959		827
競	争基盤構築	に伴う源	域損損失	2,333	_		2,333
使	用済燃料中	間貯蔵関	関連 損失	_	203	Δ	203
特	別	損	益	Δ 1,389	2,715	Δ	4,104

(特別利益)

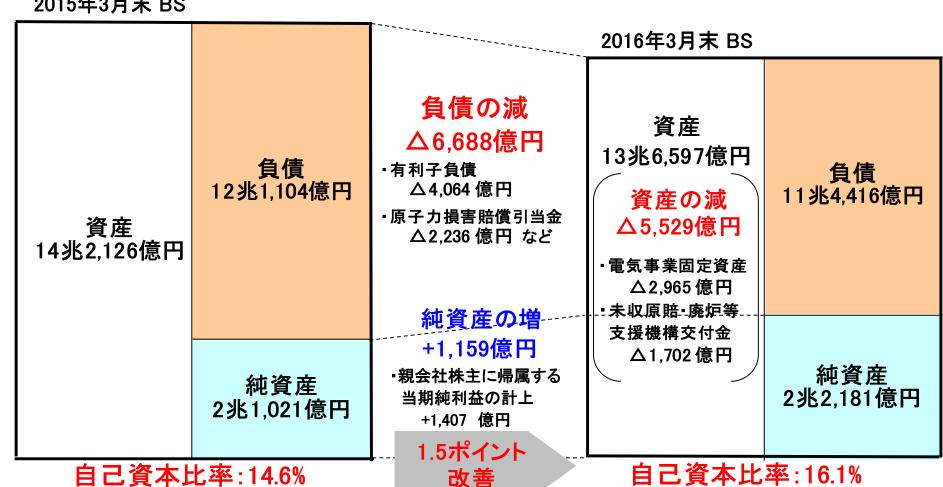
- 原賠・廃炉等支援機構資金交付金 ・2015年6月及び2016年3月資金援助申請
- 退職給付制度改定益
 - 高年齢期の給与・処遇制度の見直しに伴う影響額
- 持分変動利益
 - ・燃料輸送・燃料トレーディング事業のJERAへの 承継に伴う影響

(特別損失)

- 原子力損害賠償費 ・営業損害や風評被害等の見積増など
- 競争基盤構築に伴う減損損失 ・電力小売全面自由化を踏まえた、市場競争に 打ち勝つための競争基盤構築に伴う発電設備 の損失等



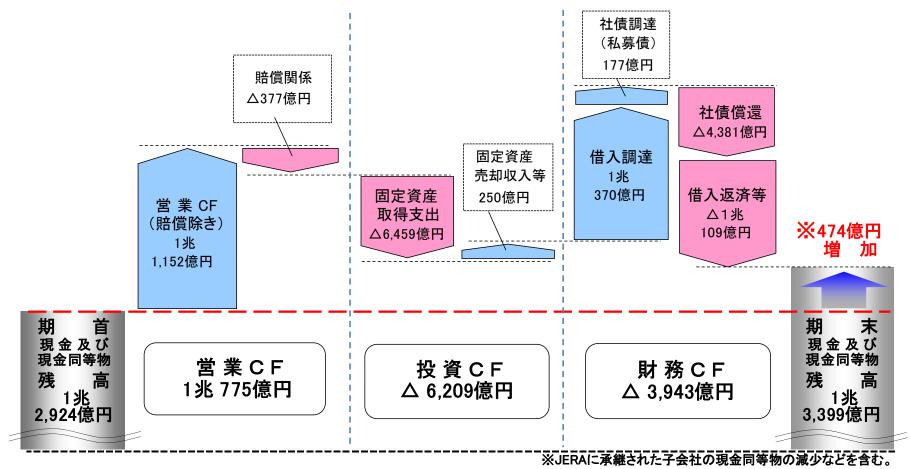
- 総資産残高は、電気事業固定資産の減少などにより 5,529億円減少
- 負債残高は、有利子負債の減少などにより 6,688億円減少
- 自己資本比率 1.5ポイント改善 2015年3月末 BS



10. 連結キャッシュ・フローの概要

~前年度末からの主な増減

- 営業活動によるCFは、電気料収入などにより、1兆 775億円のプラス
- 投資活動によるCFは、固定資産の取得による支出などにより、6,209億円のマイナス
- 財務活動によるCFは、社債の償還による支出などにより、3,943億円のマイナス
- 当年度末の現金及び現金同等物は、474億円増加の1兆 3,399億円





補足資料



目次

決算詳細データ		福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み	
連結損益計算書	12	1~4号機の現況	30
単独経常収益の内訳	13	中長期ロードマップの概要(1)	31
単独経常費用の内訳	14	中長期ロードマップの概要(2)	32
単独経常費用の対前年度比較(1)	15	汚染水対策	33
単独経常費用の対前年度比較(2)	16	原子力損害賠償への対応	34
単独経常費用の対前年度比較(3)	17	原子力損害賠償・廃炉等支援機構による賠償支援	35
東北地方太平洋沖地震による影響			
(特別利益および特別損失、単独)	18	柏崎刈羽原子力発電所の現状と今後の取り組み	
連結•単独貸借対照表	19	主な安全対策	
連結キャッシュ・フロー計算書	20	概要	36
セグメント情報	21	実施状況	37
配当政策•予想	22	新規制基準適合性に係る審査(1)	38
【参考】社債償還スケジュール(単独)	23	新規制基準適合性に係る審査(2)	39
【参考】主要諸元·影響額	24		
【参考】販売/発受電電力量の月別推移	25	その他の取り組み	
【参考】大口電力の状況	26	経営合理化方策	40
【参考】燃料消費量実績および見通し	27	原子力改革の取り組み	
【参考】ガス供給事業	28	原子力改革に向けた体制	41
【参考】海外事業	29	原子力安全改革のこれまでの取り組みと	
		自己評価の実施	42



2016年3月期決算 決算詳細データ



連結損益計算書

						比東	(単位: 怎円 <i>)</i> 交
				2016年3月期	2015年3月期		比率(%)
営	業	収	益	60,699	68,024	△ 7,325	89.2
営	業	費	用	56,976	64,859	△ 7,882	87.8
営	業	損	益	3,722	3,165	556	117.6
営	業が	卜 収	益	711	489	221	145.3
持	分法:	投 資 利	益	229	151	78	151.8
営	業外	人	用	1,174	1,575	△ 400	74.6
経	常	損	益	3,259	2,080	1,179	156.7
	カ 発 電 エ 当 又 は		備 金し	4	5	Δ1	80.3
特	別	利	益	7,730	* 8,877	△ 1,147	_
特	別	損	失	9,119	6,162	2,957	_
法	人	税	等	443	241	201	183.7
非 支 当	配 株 主 期 純		する 益	15	33	Δ 18	45.1
親 会 <u>当</u>	社 株 主 (<u>期 純</u>	に 帰 属 🥱 <u>損</u>	トる 益	1,407	4,515	△ 3,107	31.2

^{※:} 原賠・廃炉等支援機構資金交付金6,997億円、退職給付制度改定益610億円、持分変動利益122億円 退職給付制度改定益: 高年齢期社員の雇用確保策の見直しに伴い、退職給付の支給基準の一部を見直し、退職給付債務が減少したことによる 持分変動利益: 燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業を株式会社JERAへ承継させたことによる



				0016年2日期	0015年2日期	比較	交
				2016年3月期	2015年3月期	増減	比率(%)
経	常	収	益	59,991	66,774	△6,782	89.8
5	売	上	高	58,969	66,337	△7,367	88.9
	電気事	業営業	仅 益	57,913	64,976	△7,062	89.1
	電気	1 料 収	入	52,370	60,078	△7,707	87.2
	電	灯	料	22,953	25,415	△2,461	90.3
	電	力	料	29,417	34,662	△5,245	84.9
	地帯間	間販売電	力料	1,226	1,441	△214	85.1
	他 社	販売電法	力料	595	853	△257	69.8
	そ	Ø	他	3,720	2,603	1,117	142.9
	附带事	業営業	仅 益	1,056	1,360	Δ304	77.6
ż	営 業	外 収	益	1,022	437	584	233.5

									0016年0日期	0015年0日期	比	較
									2016年3月期	2015年3月期	増減	比率(%)
経			常		堻	ŧ		用	56,716	65,101	△8,384	87.1
	営		業		Ī	費		用	55,562	63,547	△7,985	87.4
_	電	気	事	業	営	業	費	用	54,697	62,337	△7,639	87.7
	人				件			費	3,693	3,550	142	104.0
	燃	<u> </u>			料			費	16,154	26,509	△10,355	60.9
	修	ζ,			繕			費	3,899	3,782	116	103.1
	洞	ţ	価		償	却]	費	6,037	6,055	△18	99.7
	憇	ŧ ŧ	入		電	力	l	料	9,770	10,034	△263	97.4
	租	1	;	税		公		課	3,067	3,176	△109	96.6
	原	[子	力	ハ゛ッ	クエ	ント	゛費	用	624	711	△87	87.8
	そ	-			の			他	11,450	8,515	2,934	134.5
_	附	帯	事	業	営	業	費	用	864	1,210	△346	71.4
_	営	ヺ	<u> </u>	外	•	費		用	1,154	1,553	△398	74.3
	支		払	7		利		息	872	990	Δ117	88.1
	そ			C	カ			他	281	563	△281	50.1

単独経常費用の対前年度比較(1)

人件費(3,550億円→3,693億円)

142億円

数理計算上の差異処理額 186億円(18億円→204億円)

く数理計算上の差異処理額>

(単付:億円)

		(平位:応门)		
	各期の	2016年3月期		
	発生額	2015年3月期	2016年3月期	未処理額
		処理額 処理額		
2013年3月期発生分	△292	△ 97	\ -	_
2014年3月期発生分	728	242	242	_
2015年3月期発生分	△381	△127	△127	△127
2016年3月期発生分	266	\ _	₹ 88	177
合 計		18	204	50

(注)「数理計算上の差異」は、発生年度から3年間で定額法により計上。

燃料費(26,509億円→16,154億円)

△10,355億円

消費量面	約 △1,700億円
発受電電力量の減など	約 △1,700億円
価格面	約 △8,660億円
為替の変動による増	約 1,240億円
CIFの変動による減など	約 △9,900億円



単独経常費用の対前年度比較(2)

_修繕費(3,782億円→3,899億円)			116億円
電源関係(1,306億円→1,680億円)		373億円	
水力(98億円→137億円)		38億円	
火力(714億円→803億円)	主な増減要 因	88億円	
原子力(492億円→738億円)	エスロルタロ 原子力:福島第一安定化維持費用の増など	245億円	
新エネルギー等(1億円→1億円)		△0億円	
流通関係(2,429億円→2,174億円)		△255億円	
送電(237億円→274億円)		37億円	
変電(142億円→442億円)	主な増減要因 変電:PCB処理費用の見積計上による増など	299億円	
配電(2,050億円→1,457億円)	配電:PCB処理に伴う柱上変圧器取替費用の見積計上の減など	△593億円	
その他(46億円→45億円)		△0億円	
港压偿扣弗/2.055倍四、2.007倍四	`		A 4 0 /
_減価償却費(6,055億円→6,037億円)		△18億円
<u> </u>)	101億円	<u> </u>
)	101億円 	<u> </u>
電源関係(2,744億円→2,845億円))		<u> 公1818円</u> ————
電源関係(2,744億円→2,845億円) 水力(360億円→345億円))	△15億円	<u> </u>
電源関係(2,744億円→2,845億円) 水力(360億円→345億円) 火力(1,621億円→1,706億円))	△15億円 85億円	<u> </u>
電源関係(2,744億円→2,845億円) 水力(360億円→345億円) 火力(1,621億円→1,706億円) 原子力(756億円→781億円))	△15億円 85億円 25億円	<u> </u>
電源関係(2,744億円→2,845億円) 水力(360億円→345億円) 火力(1,621億円→1,706億円) 原子力(756億円→781億円) 新エネルギー等(5億円→11億円))	△15億円 85億円 25億円 6億円	<u> </u>
電源関係(2,744億円→2,845億円) 水力(360億円→345億円) 火力(1,621億円→1,706億円) 原子力(756億円→781億円) 新エネルギー等(5億円→11億円) 流通関係(3,213億円→3,099億円))	△15億円 85億円 25億円 6億円 △113億円	<u> </u>
電源関係(2,744億円→2,845億円) 水力(360億円→345億円) 火力(1,621億円→1,706億円) 原子力(756億円→781億円) 新エネルギー等(5億円→11億円) 流通関係(3,213億円→3,099億円) 送電(1,526億円→1,480億円))	△15億円 85億円 25億円 6億円 △113億円 △45億円	<u> </u>
電源関係(2,744億円→2,845億円) 水力(360億円→345億円) 火力(1,621億円→1,706億円) 原子力(756億円→781億円) 新エネルギー等(5億円→11億円) 流通関係(3,213億円→3,099億円) 送電(1,526億円→1,480億円) 変電(584億円→548億円))	△15億円 85億円 25億円 6億円 △113億円 △45億円 △35億円	<u> </u>

					2015年3月期	\rightarrow	2016年3月期
普	通	償	却	費	6,019億円		5,823億円
特	別	償	却	費	0億円		150億円
試	運車	眃 償	复却	費	35億円		63億円



単独経常費用の対前年度比較(3)

購入電力料(10,034億円→9,770億円)		△263億円
····································	△137億円	
他社購入電力料(7,996億円→7,870億円)	△125億円	
		A 4 0 0 /幸 ITT
_租税公課(3,176億円→3,067億円)		△109億円
事業税(693億円→593億円)	△99億円	
原子カバックエンド費用(711億円→624億円)		△87億円
使用済燃料再処理等費(473億円→367億円)	△105億円	
原子力発電施設解体費(211億円→229億円)	17億円	
電気事業営業費用ーその他(8,515億円→11,450億円)		2,934億円
再エネ特措法納付金(1,642億円→3,312億円) _{主な増減要因}	1,670億円	
雑費(237億円→858億円) 再エネ特措法納付金:再エネ賦課金単価増など	621億円	
		A 0.40/辛四
_附帯事業営業費用(1,210億円→864億円)		△346億円
ガス供給事業(1,126億円→781億円) _{主な増減要因}	△344億円	
ガス供給事業:LNG購入単価の減など		
_ <u>支払利息(990億円→872億円)</u>		△117億円
期中平均利率の低下(1.35%→1.28%)	△9億円	
有利子負債残高の減による影響(期末有利子負債残高 6兆9,964億円→6兆5,993億円)	△107億円	
営業外費用-その他(563億円→281億円)		△281億円
為替差損(356億円→ - 億円)	△356億円	



東北地方太平洋沖地震による影響(特別利益および特別損失、単独)

					(単位:億円)
	科 目 (内 容)	2011年3月期~ 2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	これまでの 累計
特	◇原賠▪廃炉等支援機構資金交付金				
別	○原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく交付金	^{*1} 47,888	^{※2} 8,685	^{※3} 6,997	^{※4} 63,571
利益	(注) 貸借対照表『未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金』に整理 ※1,2,4: 原子力損害賠償補償契約に基づく政府補償金を控除した後の金額(※2~4: 除染費用等に対応する資金交付金を控除した後の金額(※2は2,789				
	◇◆災害特別損失等				
	●福島第一1~4号機に関するもの	9,927	_	_	9,927
	●その他	3,892	_	_	3,892
	◆災害特別損失 計①	13,820	_	_	13,820
	◇災害損失引当金戻入額(特別利益)② ・福島第一5・6号機の廃止に伴い復旧費用等の見積を変更した差額	320	_	_	320
	合 計(①-②)	13,499	_	_	^{*5} 13,499
	※5:東北地方太平洋沖地震に係る復旧費用等の累計額は13,618億円(2015年3月期 ◆福島第一5・6号機廃止損失 ●福島第一5・6号機の廃止に関する費用または損失	398		—	398
	◆原子力損害賠償費				
特	●個人に係るもの・検査費用、避難費用、一時立入費用、帰宅費用、精神的損害、 自主的避難、就労損害等	20,005	519	677	21,203
別損失	●法人・事業主に係るもの ・営業損害、出荷制限指示等による損害、風評被害、間接損害等	17,110	4,045	4,475	25,631
X	●その他・財物価値の喪失又は減少等、住居確保損害、除染費用、 福島県民健康管理基金等	14,908	4,872	9,969	29,750
	●政府補償金受入額	△1,200	△689	_	△1,889
	●除染費用等に対応する資金交付金	_	△2,789	△ 8,335	△11,124
	合 計	50,825	5,959	6,786	63,571

連結•単独貸借対照表

(単位:億円) (上段:連結、下段:単独)

				0040505	0045 <i>E</i> 0.0 =	比	比較		
						2016年3月末	2015年3月末	増減	比率(%)
4//>		資		産	(連)	136,597	142,126	△5,529	96.1
総		貝		生	(単)	131,896	137,276	△5,379	96.1
	固	定	資	産		113,212	117,990	△4,778	96.0
	<u>ш</u>					111,297	116,070	△4,772	95.9
	/電	気事業	美固定	資 産		69,229	72,210	△2,981	95.9
	附	帯事業	美固 定	資 産		366	380	△13	96.4
(単	√事	業外	固定	資 産		16	14	1	113.1
(+	") 固	定 資	産 仮	勘定		7,831	7,145	685	109.6
	核		燃	料		7,516	7,832	△315	96.0
	∖投	資その	り他の	資 産		26,337 ^{**}	28,486	△2,149	92.5
	:去	垂	次	盐		23,385	24,136	△750	96.9
	流	動	資	産		20,598	21,205	△607	97.1
負				債		114,416	121,104	△6,688	94.5
只				頂		113,891	120,696	△6,805	94.4
	固	定負	負 債		86,010	101,177	△15,167	85.0	
	<u>ш</u>	E				85,212	100,280	△15,068	85.0
	流	動	負	債		28,345	19,870	8,474	142.7
	<i>/</i> //L					28,617	20,359	8,258	140.6
	原子は	h癸雷丁i	事僧 却淮	備引当金		61	56	4	107.2
	W 1 7	力元电工	子良和十	ᄪᄁᆿᆓ		61	56	4	107.2
純		資		産		22,181	21,021	1,159	105.5
4º6				<u>连</u>		18,005	16,579	1,425	108.6
	株	主	資	本		21,964	20,527	1,437	107.0
	1ሎ	<u> </u>		<u> </u>		18,028	16,592	1,436	108.7
				益累計額		Δ1	201	△203	_
	(単)	評価·	換算	差額等		△23	△13	Δ10	<u> </u>
	非 :	支 配	株主	持分		218	292	△73	74.8
	プト .	X, HL	1本 土	1寸 八		_	_	_	_

<有利子負債残高>

(単位:億円)

	2016年3月末		2015年3月末	増減	
社債	(連)	34,806	39,011	△4,204	
11 DE	(単)	34,806	39,011	△4,204	
E## # 3 A		26,329	29,225	△2,896	
長期借入金		26,271	29,078	△2,807	
短期借入金		4,932	1,895	3,036	
应别旧八亚		4,914	1,875	3,039	
合 計		66,068	70,132	△4,064	
		65,993	69,964	△3,971	

(注)上段:連結、下段:単独

く参考>

	2016年3月期	2015年3月期	增減
ROA(%)	(連) 2.7	2.2	0.5
ROA(%)	(単) 2.5	2.0	0.5
ROE(%)	6.6	24.9	△18.3
RUE(%)	8.3	29.6	△21.3
EPS(円)	87.86	281.80	△193.94
EPS(D)	89.55	266.23	△176.68

(注1)上段:連結、下段:単独

(注2) ROA:営業損益/平均総資産 ROE:(親会社株主に帰属する)当期純損益/平均自己資本



^{※:} 未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金7,558億円を含む。

連結キャッシュ・フロー計算書

	<u></u>		<u>(単位∶億円)</u>
	0010年0日期	0015年0日期	比較
	2016年3月期	2015年3月期 一	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,775	8,729	2,045
税金等調整前当期純利益	1,866	4,790	△2,924
減価償却費	6,219	6,242	△22
減損損失	2,333	_	2,333
支払利息	870	990	△120
原賠•廃炉等支援機構資金交付金	△6,997	△8,685	1,687
原子力損害賠償費	6,786	5,959	827
売上債権の増減額(△は増加)	582	△184	766
仕入債務の増減額(△は減少)	△610	△329	△280
利息の支払額	△901	△1,019	118
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△565	△831	266
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	12,127	10,443	1,684
原子力損害賠償金の支払額	△12,504	△11,785	△718
その他合計	1,568	3,139	△1,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,209	△ 5,239	△969
固定資産の取得による支出	△6,459	△5,674	△784
定期預金の預入による支出	△1,618	△3,317	1,699
定期預金の払戻による収入	1,693	3,323	△1,630
その他合計	175	429	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,943	△6,260	2,317
社債の発行による収入	177	996	△819
社債の償還による支出	△4,381	△4,464	83
長期借入金の返済による支出	△3,197	△4,905	1,708
短期借入れによる収入	9,980	2,827	7,153
短期借入金の返済による支出	△6,820	△1,036	△5,783
その他合計	298	322	△24
現金及び現金同等物に係る換算差額	Δ8	54	△62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	614	△2,715	3,330
現金及び現金同等物の期首残高	12,924	15,640	△2,715
連結の範囲の変更による現金及び現金同等物の減少額	△140	_	△140
現金及び現金同等物の期末残高	13,399	12,924	474



セグメント情報

			(単位:億円)		
	2016年3日期	2015年2日期 -	比較		
	2010年3万朔	2013年3万朔	増減	比率(%)	
上高	60,699	68,024	△7,325	89.2	
フュエルシパロー	24,521	34,584	△10,062	70.9	
) <u> </u>	575	1,105	△530	52.0	
パローガリッド	16,854	15,087	1,766	111.7	
<i></i>	1,813	1,208	605	150.1	
カフタマーサービフ	59,501	67,312	△7,810	88.4	
カスダマーリーに入	57,767	65,235	△7,467	88.6	
	7,453	4,377	3,075	170.3	
	543	475	67	114.3	
業費用	56,976	64,859	△7,882	87.8	
フュエル & パワー	21,182	30,846	△9,664	68.7	
パワーグリッド	15,393	14,131	1,261	108.9	
カスタマーサービス	58,437	63,804	△5,366	91.6	
コーポレート	9,601	9,423	177	101.9	
業 損 益	3,722	3,165	556	117.6	
フュエル & パワー	3,339	3,737	△398	89.3	
	フュエル & パワーパワーグリッドカスタマーサービスコーポレート 業費用フュエル & パワーパワーグリッドカスタマーサービスコーポレート業力、スタマーサービスコーポレート業費機	上高60,699フュエル&パワー24,521 575パワーグリッド16,854 1,813カスタマーサービス59,501 57,767コーポレート7,453 543業費用56,976フュエル&パワー パワーグリッド カスタマーサービス コーポレート 9,601 業費 第 3,722	フュエル&パワー 24,521 34,584 575 1,105 パワーグリッド 16,854 15,087 1,813 1,208 カスタマーサービス 59,501 67,312 57,767 65,235 コーポレート 7,453 4,377 543 475 業費用 56,976 64,859 フュエル&パワー 21,182 30,846 パワーグリッド 15,393 14,131 カスタマーサービス 58,437 63,804 コーポレート 9,601 9,423 業 損 益 3,722 3,165	2016年3月期 2015年3月期 担談 増減 増減 上間 接減 上間 接減 上間 接減 上間 上間 上間 上間 上間 上間 上間 上	

		<u>(</u>)	単位:億円)			
		2016年3月期	2015年3月期 -	比較		
		2010年3万州	2010年0万州	増減	比率(%)	
資	産	136,597	142,126	△5,529	96.1	
7	フュエル & パワー	17,289	18,626	△1,336	92.8	
1	パワーグリッド	50,832	50,249	582	101.2	
ナ	スタマーサービス	5,567	5,530	37	100.7	
=	コーポレート	63,399	68,437	△5,037	92.6	
減	価 償 却 費	6,219	6,242	△22	99.6	
7	フュエル & パワー	1,766	1,680	86	105.1	
1	パワーグリッド	3,200	3,231	△31	99.0	
ナ	スタマーサービス	28	27	0	102.2	
=	コーポレート	1,229	1,308	△79	93.9	
資	本 的 支 出	6,657	5,859	797	113.6	
	フュエル & パワー	1,210	846	363	143.0	
1	パワーグリッド	2,140	2,009	130	106.5	
ナ	スタマーサービス	9	11	Δ1	87.4	
=	コーポレート	3,297	3,009	287	109.5	

(注1) 売上高の下段は、外部顧客への売上高。

パワーグリッド

カスタマーサービス

コーポレート

(注2) 電力システム改革に向けた体制整備のための組織改編に伴い、これまで「パワーグリッド」に区分してきた水力・新エネルギー発電事業を「コーポレート」に移行し、あわせて関係会社のセグメントも変更。

152.8

30.3

(注3) 2015年7月の「託送供給等約款」の認可申請に伴い、2016年4月から託送料金原価を見直し。これによる影響を早期に反映し、HDカンパニー制に対応した経営管理をより的確に実施していくため、2016年3月期の期首から社内取引価格を変更。



1.461

1.064

△2.147

956

3.508

 $\triangle 5.045$

505

 $\triangle 2,444$

2.898

配当政策•予想

2016年3月期配当実績/2017年3月期配当予想

- ✓ 2016年3月期の中間は無配。期末についても、無配とすることを決定。
- ✓ 2017年3月期についても、中間、期末とも無配の予想。

(普通株式の配当状況)

		年	配当金総額	配当性向	純資産配当			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	率(連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2015年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00	_	_	_
2016年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00		_	_
2017年3月期(予想)	_	0.00	_	0.00	0.00		_	

(種類株式の配当状況)

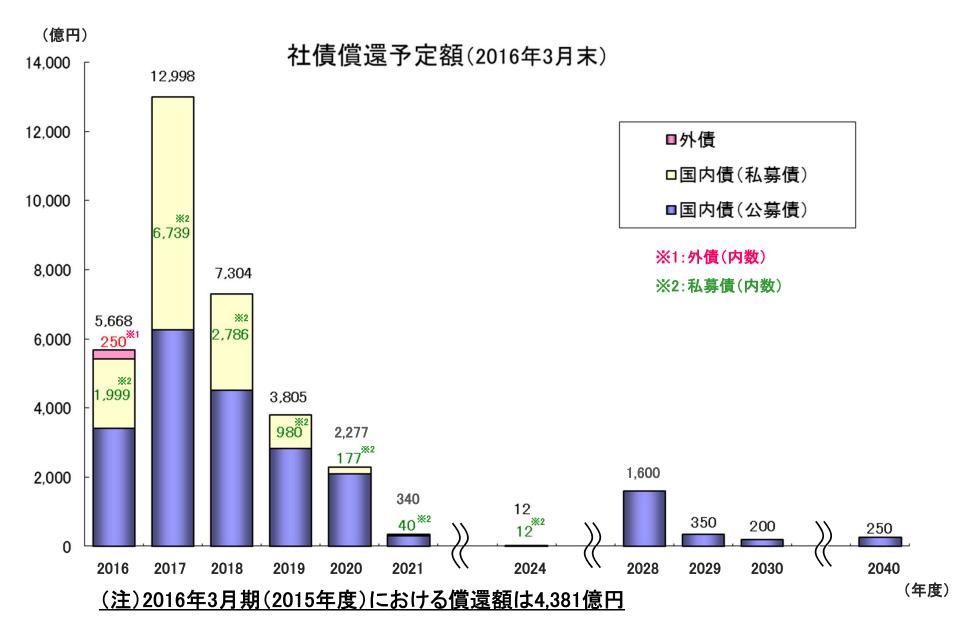
A種•B種優先株式		年	三間配当会	È		配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2015年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00	_
2016年3月期	_	0.00		0.00	0.00	_
2017年3月期(予想)	_	0.00		0.00	0.00	

<配当の基本方針>

「当社では、株主のみなさまに対する利益配分を経営の最重要課題の一つと認識しておりますが、東北地方太平洋沖地震以降の厳しい経営環境等に鑑み、配当の基本方針を取り下げております。新しい基本方針は、今後の状況に応じ改めて検討いたします。」(「平成28年3月期決算短信」より抜粋)



【参考】社債償還スケジュール(単独)



→ m =± =	2017年3月期	2016年3月期			
主要諸元	通期見通し	通期実績	前回見通し (1月29日時点)		
販売電力量(億kWh)	2,408	2,471	2,525		
全日本通関原油CIF価格(\$/b)	_	48.7	_		
為替レート(円/\$)	_	120.1	_		
出水率(%)	_	102.3	_		
原子力設備利用率(%)	_	_			
			(単位:億円)		

早く 線形 東西	2017年3月期	2016年3月期			
影響額	通期見通し	通期実績	前回見通し (1月29日時点)		
全日本通関原油CIF価格(1\$/b)	_	220程度			
為替レート(1円/\$)	_	120程度	_		
出水率(1%)	_	10程度	-		
原子力設備利用率(1%)	_	_	_		
金利(1%)	_	230程度			

(注)影響額のうち「全日本通関原油CIF価格」「為替レート」「出水率」「原子力設備利用率」は年間の燃料費への影響額を、「金利」は支払利息への影響額をそれぞれ示している。



【参考】販売/発受電電力量の月別推移

															(単	<u>位 : 億kWh、%)</u>						
	85 :	± 1	電 丿	- <u>-</u>	L		2015年3月其	月		2016年3月期												
	别人 :	兀	电ノ	J 里		上期	下期	通期	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	下期	通期						
#±	<u>.</u>	+8 +2	# =	西 い	ı M	462.7	542.7	1,005.5	466.8	217.3	102.7	107.8	95.6	306.0	523.3	990.2						
特	定:	規模	東需	要じ	人外	(∆5.3)	(∆3.5)	(△4.3)	(0.9)	(△4.3)	(∆11.3)	(0.5)	(3.2)	(△3.0)	(∆3.6)	(∆1.5)						
	電				灯	412.5	494.3	906.8	416.8	197.7	94.1	98.4	87.2	279.7	477.4	894.2						
	电				.7.1	(∆5.0)	(∆3.3)	(∆4.1)	(1.0)	(△4.2)	(△11.2)	(0.7)	(3.4)	(∆2.9)	(∆3.4)	(△1.4)						
	低归	圧	42.0	41.2	83.2	42.0	16.8	7.2	8.0	7.1	22.4	39.2	81.2									
		江	(∆7.2)	(∆4.8)	(∆6.0)	(0.0)	(∆5.6)	(∆12.5)	(△1.2)	(1.5)	(△4.4)	(∆4.9)	(∆2.4)									
	7 0) 他	8.2	7.2	15.5	8.0	2.9	1.3	1.3	1.3	3.9	6.8	14.8									
	そ		0) 1		の 他	1	1년		(∆8.1)	(△5.7)	(△7.0)	(∆2.8)	(△6.7)	(∆11.4)	(△3.6)	(△0.9)	(△5.6)	(△6.1)	(△4.3)			
特	定	±B	坦 塔 電 田	模需要	805.0	759.9	1,565.0	769.9	352.6	117.5	122.3	118.5	358.4	710.9	1,480.6							
11	上	☑ 規 模 需 要	安	(∆2.8)	(∆3.5)	(∆3.2)	(△4.4)	(△6.9)	(∆7.8)	(△5.1)	(∆5.2)	(△6.0)	(△6.4)	(∆5.4)								
	業		36	数 甲	数 田	数 田	数 田	数 田	数 田	務用	Ш	334.6	313.2	647.8	316.5	138.8	49.2	51.7	47.7	148.5	287.3	603.8
	未		133		Ж	(∆4.5)	(△4.4)	(△4.4)	(∆5.4)	(∆8.3)	(△11.0)	(△7.3)	(∆6.4)	(∆8.2)	(∆8.3)	(∆6.8)						
	産	業	用その他	Ш	470.5	446.7	917.2	453.1	213.8	68.4	70.6	70.9	209.9	423.7	876.8							
	性	未	用 そ	- 0)	の他	他	(∆1.6)	(△2.9)	(∆2.3)	(△3.7)	(△5.9)	(∆5.3)	(△3.4)	(△4.4)	(△4.4)	(∆5.2)	(△4.4)					
販	売	-		量	計	1,267.8	1,302.7	2,570.5	1,236.5	569.9	220.2	230.1	214.1	664.4	1,234.3	2,470.8						
规	兀	電	,))		AT	(∆3.7)	(∆3.5)	(∆3.6)	(∆2.5)	(∆5.9)	(∆9.4)	(∆2.5)	(∆1.6)	(△4.7)	(∆5.3)	(∆3.9)						
-	74	*15	98 777 4					•			5.6°C	6.7°C	9.8°C	•								
	【梦:	有】月	間平均	习风温	i						(0.3°C)	(1.2°C)	(△0.1°C)									
									. ———		` '	` '	` '									

(注)四捨五入にて記載。()内は対前年伸び率。

					2015年3月其	tB	-			2016年	 E3月期		\-	应. lexxvii、///
発	受 雷	電力	틉							2010-	-071 79 1			
76	~ ~	, 12 /3	_	上期	下期	通期	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	下期	通期
発	受	電	計	1,355.9	1,415.0	2,770.9	1,318.8	633.8	247.5	230.3	225.5	703.3	1,337.1	2,655.9
л	<u> </u>	吧	П	(∆4.3)	(∆3.5)	(∆3.9)	(∆2.7)	(△7.3)	(△4.9)	(∆3.2)	(∆3.2)	(∆3.8)	(∆5.5)	(△4.2)
É	l		社	1,090.9	1,132.8	2,223.7	1,033.9	501.4	197.5	181.6	176.7	555.8	1,057.2	2,091.1
	水		力	64.7	40.6	105.3	65.2	20.8	7.5	6.9	8.2	22.6	43.4	108.6
	火		力	1,025.9	1,092.0	2,117.9	968.3	480.4	190.0	174.7	168.4	533.1	1,013.5	1,981.8
	原	子	力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	新コ	ェネル	ギー	0.3	0.2	0.5	0.4	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3	0.7
他]		社	272.8	287.7	560.5	294.1	135.3	52.7	50.3	51.0	154.0	289.3	583.4
揚	1		水	Δ 7.8	△ 5.5	Δ 13.3	Δ 9.2	Δ 2.9	Δ 2.7	Δ 1.6	Δ 2.2	Δ 6.5	Δ 9.4	Δ 18.6

(注)()内は対前年伸び率。



(単位:億kWh.%)

【参考】大口電力の状況

✓ 2016年3月期の大口販売電力量は、紙パルプ、化学、窯業土石、鉄鋼、非鉄金属、機械などの主要業種が 前年実績を下回ったことから、前年比4.5%減となった。

<大口業種別販売電力量の対前年伸び率の推移>

(単位:%)

	20	15年3月期	
	上期	下期	通期
紙パルプ	∆1.4	∆7.5	∆4.4
化 学	∆4.8	∆4.9	∆4.9
窯業土石	△5.2	∆8.0	∆6.6
鉄 鋼	1.2	∆1.5	∆0.2
非鉄金属	2.7	1.8	2.2
機械	∆2.1	∆2.7	∆2.4
その他	∆1.7	∆2.6	∆2.1
大口合計	∆1.7	△2.9	△2.3
【参考】10社計	△0.7	Δ1.8	∆1.2

			2016年3	 }月期			
上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	下期	通期
△11.7	∆14.2	∆3.8	∆1.7	∆5.9	∆3.9	∆9.4	∆10.6
∆1.5	△7.2	0.1	4.4	∆4.0	0.0	Δ3.8	∆2.7
△5.6	∆5.1	△7.0	∆4.2	∆4.7	∆5.2	∆5.2	∆5.4
∆11.6	∆12.1	∆8.4	∆15.0	∆18.6	∆14.2	∆13.1	∆12.3
∆3.9	∆3.3	∆1.8	2.4	∆2.3	∆0.6	△2.0	∆3.0
∆3.6	∆8.5	∆9.0	∆5.3	∆5.0	∆6.4	∆7.5	∆5.5
△2.2	∆2.7	∆3.4	∆0.6	∆1.4	∆1.8	∆2.3	∆2.3
∆3.9	△6.0	△4.7	△2.7	△4.7	△4.1	△5.0	△4.5
△2.5	∆3.6	∆3.2	△0.6	∆3.4	△2.4	∆3.0	△2.8

注:2016年3月期3月、第4四半期、下期、通期の10社計は速報値

<大口販売電力量対前年伸び率(業種別寄与度)>



【参考】燃料消費量実績および見通し

燃料消費量実績および見通し

	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期	201	6/3月期	【参考】 2016/3月期 前回見通し (1/29)	2017/3月期 見通し
LNG(万トン)	2,371	2,378	2,349	4	2,155	-	_
石油(万kl)	1,050	682	310		248	_	_
石炭(万トン)	289	776	753		834	-	_

(注)石油については、重油・原油の合算値であり、軽油等は含まれていません。 石炭については、石炭と**バイオマス**の合算値です。

● 月次消費実績については、こちら(当社HP)をご覧ください。

うちLNG短期契約・スポット調達分は 約493万t

(単位:千t)

国別・プロジェクト別受入実績

石油			
原油			(単位:千kl)
	2014/3月期	2015/3月期	2016/3月期
イント゛ネシア	924	473	464
フ゛ルネイ	_	_	_
へ゛トナム	_	_	_
オーストラリア	179	90	_
スータ゛ン	193	20	41
カ゛ホ゛ン	286	62	_
チャト゛	190	61	111
その他	10	0	0
受 入 計	1,782	706	616
重油			(単位: 千kl)
	2014/3月期	2015/3月期	2016/3月期
受 入 計	4 750	2 440	1 540

LNG

	2014/3月期	2015/3月期	2016/3月期
フ゛ルネイ	2,230	2,230	1,940
ダ ス	4,684	4,972	4,986
マレーシア	3,675	2,750	3,220
パプアニューギニア	_	403	1,604
オーストラリア	289	297	305
カタール	1,234	1,142	1,156
タ゛ー ウィン	2,629	2,129	2,304
カルハット	768	548	428
サ ハ リ ン	2,452	2,262	2,010
短期・スポット	7,291	8,023	4,934
受 入 計	25,252	24,754	22,887
•			

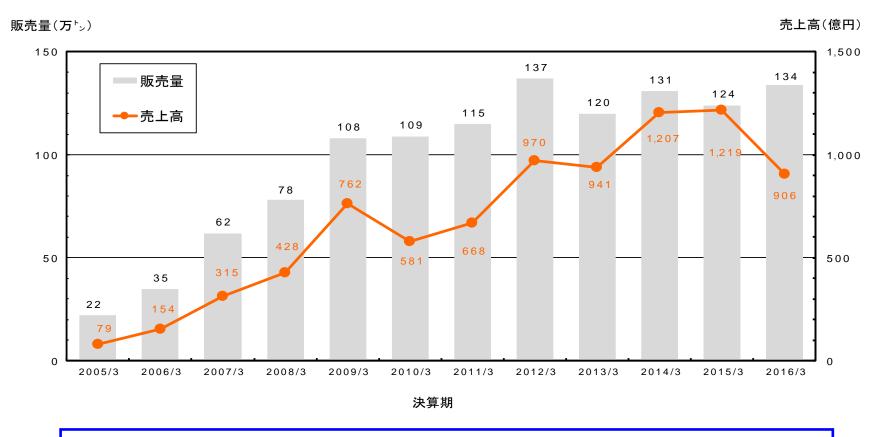
石炭

(単	:	千t)

	2014/3月期	2015/3月期	2016/3月期					
オーストラリア	6,801	5,903	6,745					
米 国	145	38	191					
カナタ゛	_	55	_					
イント゛ネシア	830	1,458	1,402					
ロシア	_	_	210					
受 入 計	7,776	7,454	8,548					



【参考】ガス供給事業



2016年3月期実績

売上高:LNG価格の下落に伴う販売価格の下落などにより、前年度比313億円減の906億円

営業費用:原材料費の下落などにより、前年度比345億円減の781億円

営業損益:124億円



【参考】海外事業

 主要企業・プロジェクト名 ^{※1}	国•地域	出資比率	発電出力	運転開始時期 等
彰濱・豊徳 プロジェクト	台湾	19.5%	49/98万kW	2004. 3営業運転開始
星元 プロジェクト	台湾	22.7%	49万kW	2009. 6営業運転開始
フーミー 2.2 プロジェクト	ベトナム	15.6%	71.5万kW	2005. 2営業運転開始
ユーラスエナジー	日・韓・豪・米・欧	40.0%	260.1万kW	2002. 9資本参加
ウム・アル・ナール プロジェクト	UAE	20.0%	220万kW	2007. 7全設備営業運転開始
パイトン I /皿 プロジェクト	インドネシア	14.0%	123/81.5万kW	I : 2005.11権益取得 Ⅲ: 2012. 3営業運転開始
ティームエナジー プロジェクト	フィリピン	50.0%	320.4万kW	2007. 6権益取得
エレクトリシティ・シ゛ェネレーティンク゛・パフ゛リック・カンパニー社	タイ	12.3%	393.8万kW	2011. 4資本参加
ウム・アル・ホール プロジェクト	カタール	10.0%	_	2015. 5資本参加(240.0万kW) ^{※2}
合 計			1,666万kW	(当社持分出力 ^{※3} ∶354.6万kW)

(※1)子会社を通じての間接出資を含む

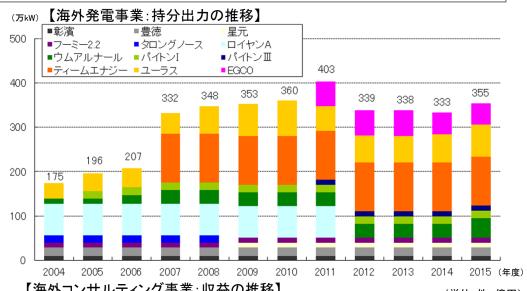
(※2)建設中

(※3)当社持分出力は、運転中ベース

(億円)【海外発電事業:持分売上高・利益の推移】



(注)上記数値は、プロジェクト各社の売上高・利益に当社の持分比率を乗じて算定した 値を 合計したものであり、セグメント情報・持分法投資損益の合計値と一致しない。



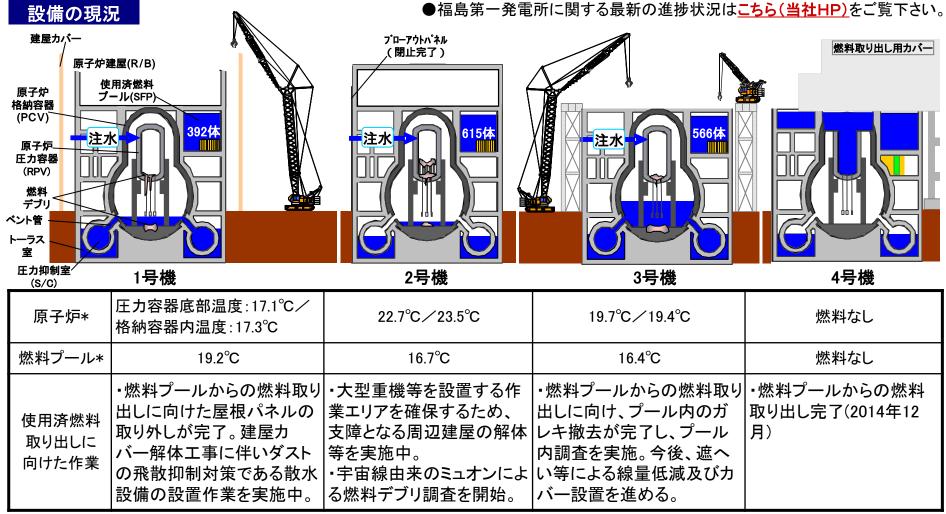
【海パコンリルバイング→未:収益の推移】 (単位∶件、億円									<u>、億円)</u>			
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
件数	46	41	37	49	54	46	52	40	28	52	54	54
売上高	11.0	20.0	13.3	15.9	17.4	15.4	16.3	9.2	11.1	13.4	11,1	16.0

福島第一原子力発電所の 現状と今後の取り組み



1~4号機の現況

- ✓ 1~3号機は、原子炉、使用済燃料プールの温度や放射性物質の放出量等から、冷温停止状態を維持と 判断。現在、使用済燃料取り出しに向け、原子炉建屋内のガレキ撤去や除染作業を実施中。
- ✓ 燃料デブリ取り出しに向け、ロボットや宇宙線由来の素粒子を用いた原子炉格納容器内調査等を実施中。



東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた 中長期ロードマップの概要(1)

- ✓ 2011年12月、当社は国と共同で「福島第一原子力発電所1~4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」を策定。継続的な見直しを行いつつ、国と一体となって、プラント安定状態の確実な維持、及び廃止措置に向けた取り組みを進めている。
- ✓ 2015年6月、3回目の改訂を実施。
- ✓廃止措置の完了は、「放射性物質の放出を管理し、放射線量を大幅に抑える」というステップ2完了(2011年 12月)から30~40年後と見込む。

<中長期ロードマップ改訂(3回目)のポイント>

●現行の中長期ロードマップの概要はこちら(当社HP)をご覧下さい。

- 1. リスク低減の重視
- 2. 目標工程(マイルストーン)の明確化
- 3. 徹底した情報公開を通じた地元との信頼関係の強化等
- 4. 作業員の被ばく線量の更なる低減・労働安全衛生管理体制の強化
- 5. 原子力損害賠償・廃炉等支援機構(廃炉技術戦略の司令塔)の強化

<燃料取り出し、燃料デブリ取り出しの目標工程>

使用済燃料プールからの燃料取り出し

1号機燃料取り出しの開始	2020年度
2号機燃料取り出しの開始	2020年度
3号機燃料取り出しの開始	2017年度

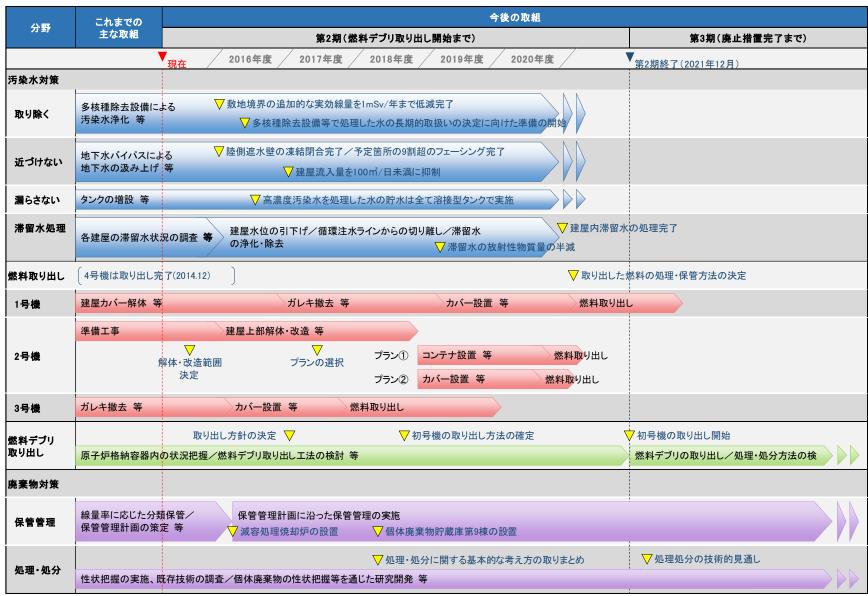
燃料デブリ取り出し

号機ごとの燃料デブリ取り出し方針の決定	2年後目途
初号機の燃料デブリ取り出し方法の確定	2018年度上半期
初号機の燃料デブリ取り出しの開始	2021年内



東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップの概要(2)

<廃止措置等に向けた主要な目標工程>



汚染水対策

- ✓ 2013年12月、国の原子力災害対策本部にて、汚染水問題に関する3つの基本方針の下、予防的・重層的な追加対策が取りまとめられる。
- ✓ サブドレンの運用をはじめ、「汚染源に水を近づけない」、「汚染水を漏らさない」対策が大きく前進。今後も、汚染水の「発生」・「流出」リスクのより一層の低下に取り組んでいく。

●汚染水対策の主な取り組みはこちら(当社HP)をご覧下さい。

<主な汚染水対策>

方針1. 汚染源を「取り除く」

- 多核種除去設備等による汚染水浄化
- •トレンチ内の汚染水除去

方針2. 汚染源に水を「近づけない」

- •地下水バイパスによる地下水汲み上げ
- 建屋近傍の井戸での地下水汲み上げ
- 凍土方式の陸側遮水壁の設置
- 雨水の土壌浸透を抑える敷地舗装

方針3. 汚染水を「漏らさない」

- 水ガラスによる地盤改良
- 海側遮水壁の設置
- ・タンクの増設(溶接型へのリプレイス等)

<主な進捗状況>

サブドレンの運用

▶建屋周辺の井戸(サブドレン)から地下水くみ上げ、専用の設備で浄化・水質確認のうえ、排水(2016年4月21日15時現在の累積排水量は97,118t)。

凍土方式の陸側遮水壁

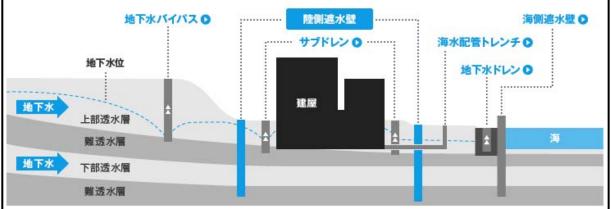
▶海側全体および山側の一部の凍結を開始(2016年3月31日)。

海側遮水壁

▶遮水壁の閉合作業が完了(2015年10月26日)。

トレンチ内汚染水除去

▶4号機の海水配管トレンチ汚染水除去・充填完了(2015年12月21日)。これにより、2~4号機海水配管トレンチ内の約1万トンの汚染水除去が完了。





原子力損害賠償への対応

- ✓ 迅速かつ公正な賠償を行う観点から、政府の原子力損害賠償紛争審査会による中間指針等を踏まえ、 個人の方々、法人・個人事業主の方々などに関する賠償基準を順次、検討・策定。
- ✓ 本賠償の金額、仮払補償金を合わせた2016年4月22日現在のお支払い総額は約6兆889億円。

<賠償を開始している損害項目>

2016年4月22日現在

2016年4月22日現在				
	損害項目			
個 人	・検査費用 ・避難費用 ・一時立入費用 ・帰宅費用 ・生命、身体的損害 ・精神的損害 ・就労不能等に伴う損害 ・財物価値の喪失又は減少 ・自主確保損害 ・自主的除染 等			
法人 個人 事業主 など	・営業損害 ・検査費用(物) ・風評被害 ・間接被害 ・財物価値の喪失又は減少 ・自主的除染 等			

<本賠償の状況>

2016年4月22日現在

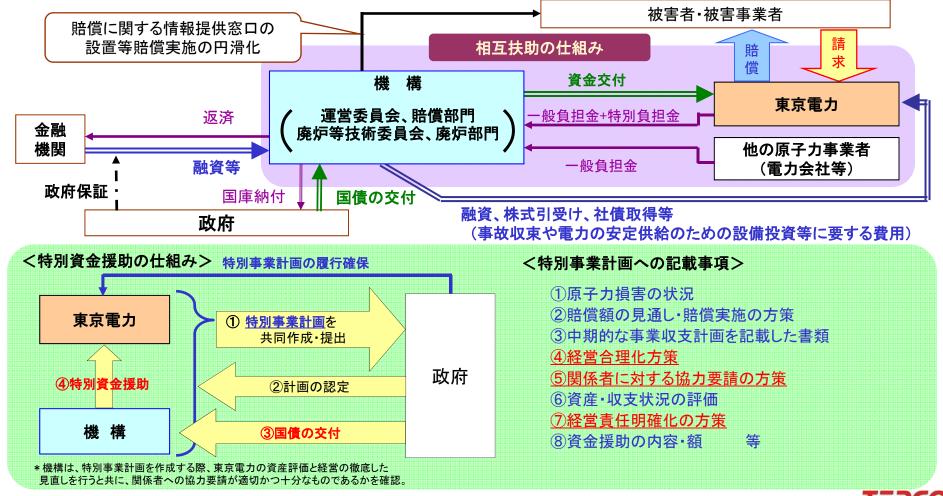
	本賠償の件数	本賠償の金額
個人	約799,000件	約2兆6,446億円
個人(自主的避難等に 係る損害)	約1,295,000件	約3,536億円
法人 個人事業主など	約340,000件	約2兆9,375億円
本賠償の金額合計	_	約5兆9,357億円

(注)仮払補償金を合わせたお支払い総額は約6兆889億円



原子力損害賠償・廃炉等支援機構による賠償支援

- ✓ 2011年9月、原子力損害賠償支援機構法の成立をうけ、原子力損害賠償支援機構が設立。
- ✓ 2014年5月、原子力損害賠償支援機構法が一部改正され、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構」に改組することが 決定。
- ✓ 機構から資金援助を受けるためには、その都度、事業者が機構と共同で特別事業計画を策定または改定し、主務 大臣が認定することが条件。



柏崎刈羽原子力発電所の 現状と今後の取り組み



主な安全対策(1)

概要

◆ 東北地方太平洋沖地震以降、更なる安全性を確保するため、以下の対策を進めていく。

原子炉建屋

. 防潮堤(堤防)の設置

 発電所構内の海岸前面に防潮堤(堤防) を設置し、津波の浸入・衝撃を回避して 敷地内の軽油タンクや建物・構築物等を 防御する。



. 除熱・冷却機能の更なる強化等

- (5)代替水中ポンプ及び代替海水熱交換器設備の配備
- 代替の水中ポンプ等を配備し、海水系の冷却機能が喪失した場合においても残留熱除去系を運転できるようにする。



<u>Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化</u> 等

- (8)原子炉建屋トップベント設備の設置
- トップベント設備を設置して、原子炉 建屋内での水素の滞留を防止する。

送電線

予備回線

純水 ろ過水

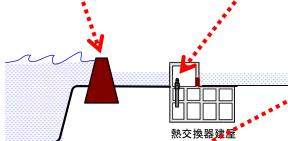
タンク タンク

Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等 (1)水源の設置

発電所敷地構内に緊急時の水源となる淡水の貯水池を設置し、原子炉や使用済燃料プールへの冷却水の安定的な供給を確保する。



ろ過水



Ⅱ. 建屋等への浸水防止

- (1)防潮壁の設置(防潮板含む)
- 安全上重要な機器が設置されている原子炉 建屋に防潮壁を設置し、津波による電源設 備や非常用ディーゼル発電機などの浸水を 防ぎ、発電所の安全性を確保する。

(防潮壁・防潮板イメージ)



Ⅱ. 建屋等への浸水防止

- (2)原子炉建屋等の水密扉化
- 原子炉建屋やタービン建屋、熱交換器建屋の扉を水密化することにより、建屋内の機器の水没を防止する。

<u>Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強</u> 化等

- (12)高台への緊急時用資機材 倉庫の設置
- 高台に緊急時用資機材倉庫を設置し、津波により緊急時に必要な 資機材の喪失を防止する。

Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等 (7)フィルタベント設備の設置

- ・格納容器ベント時の放射性物質の放出を 抑制する。
- 抑制する。
- ・後備設備として地下式フィルタベントを設置する。

Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

- (11)環境モニタリング設備等の増強・ モニタリングカーの増設
- ・発電所周辺の放射線量を継続的に計測するため、モニタリングカーの追加配備を行う。

Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

- (3) 空冷式ガスタービン発電機車等の追加配備
- 大容量ガスタービン発電機車等を追加配備 して、全ての交流電源を喪失した場合でも、 電源供給を行い残留熱除去系ポンプを運転 できるようにする。
- (4)緊急用の高圧配電盤の設置と原子炉 建屋への常設ケーブルの布設
- 緊急用の高圧配電盤を設置するとともに、原子炉建屋への常設ケーブルを布設することにより、全交流電源喪失時における電源供給ラインを常時確保し、残留熱除去系ポンプ等に電力を安定供給できるようにする。



主な安全対策(2)

実施状況

2016年4月27日現在

						20	016年4月2
項目	1号機	2号機	3号機	4号機	5 号 機	6号機	7号機
. 防潮堤(堤防)の設置	完了			完了			
. 建屋等への浸水防止							
(1)防潮壁の設置(防潮板含む)	完了 完了 完了 完了			海抜15m以下に開口部なし			
(2)原子炉建屋等の水密扉化	完了	検討中	工事中	検討中	完了	完了	完了
(3)熱交換器建屋の浸水防止対策	完了	完了	完了	完了	完了		
(4)開閉所防潮壁の設置*1				完了			
(5)浸水防止対策の信頼性向上(内部溢水対策等)	工事中	検討中	工事中	検討中	工事中	工事中	工事中
除熱・冷却機能の更なる強化等							-
(1)水源の設置				完了			
(2)貯留堰の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(3)空冷式ガスタービン発電機車等の追加配備				完了			
(4)-1 緊急用の高圧配電盤の設置				完了			
(4)-2 原子炉建屋への常設ケーブルの布設	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(5)代替水中ポンプおよび代替海水熱交換器設備の配備	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(6)高圧代替注水系の設置*1	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	工事中	工事中
(7)フィルタベント設備(地上式)の設置	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	性能試 験終了 *2	性能試 験終了 *2
(8)原子炉建屋トップベント設備の設置	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(9)原子炉建屋水素処理設備の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(10)格納容器頂部水張り設備の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(11)環境モニタリング設備等の増強・モニタリングカーの増設	完了						
(12)高台への緊急時用資機材倉庫の設置*1	完了						
(13)大湊側純水タンクの耐震強化	_			完了			
(14)大容量放水設備等の配備	完了						
(15)アクセス道路の多重化・道路の補強	工事中						
(16)免震重要棟の環境改善	工事中						
(17)送電鉄塔基礎の補強*1・開閉所設備等の耐震強化工事 *1	完了						
(18)津波監視カメラの設置	工事中 完了						
-							





新規制基準適合性に係る審査(1)

- ✓2013年11月より柏崎刈羽原子力発電所6,7号機について、原子力規制委員会による新規制 基準への適合性確認のための審査会合が開始された。
- ✓BWR審査のひな形を作ることを目的として、2015年8月に柏崎刈羽6号機及び7号機を対象とした集中審査が開始。2016年3月に所期の目的が達せられたことにより、集中審査が終了した。

<直近の地震・津波等審査状況>

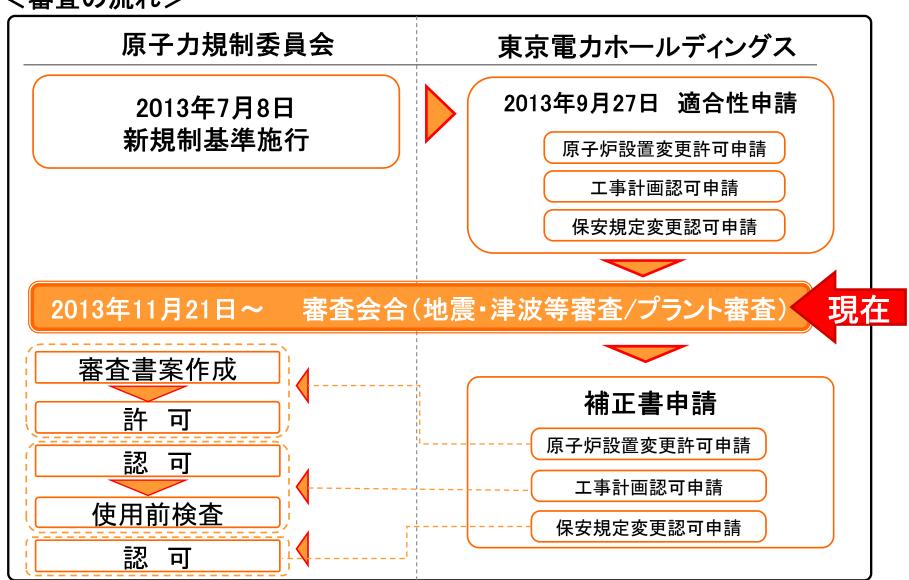
- ▶ 2016年1月29日の審査会合において、基準地震動および津波評価については、これまでの 規制委員会からの指摘事項に対して十分な回答がなされているとの評価を受けた。
- ▶ また、敷地内外の断層の活動性についても、2016年2月12日の審査会合までに、ほぼ全ての論点について説明を終えている。
- ▶ 現在、原子炉建屋等の基礎地盤および周辺斜面の安定性について審査を実施中。
- ▶ なお、地震・津波審査については、審査会合29回、ヒアリング82回実施(4月27日現在)。

く直近のプラント審査状況>

- 耐震関連の項目(耐震設計・耐津波設計等)を除き、概ね審査が終了。
- ▶ 現在、耐震評価の方法として、新潟県中越沖地震で得られたデータ等、新知見を反映した 手法を用いることの妥当性について、議論を行っているところ。
- ▶ なお、プラント審査については、審査会合76回、ヒアリング364回実施(4月27日現在)。



<審査の流れ>



2016年3月期決算 その他の取り組み



経営合理化方策

【コスト削減】

- √新・総合特別事業計画において、東電本体[※]ならびに子会社・関連会社では、従前の削減目標から、 それぞれ 1兆4,194億円、1,085億円の深掘りを行い、10年間で4兆8,215億円、3,517億円のコスト削減を 実現していく。
- ✓2015年度実績は、東電本体5,966億円、子会社・関連会社606億円となり、それぞれ目標を達成。
- ✓生産性倍増委員会において、内川特任顧問(トヨタ自動車元常務)が主導する生産性倍増プロジェクトを基軸に、生産性倍増に向けた動きを加速。

【資産売却】

√総合特別事業計画に掲げた不動産、有価証券、子会社・関連会社の売却目標(2011年度~2013年度) は達成済み。今後も、新・総合特別事業計画に掲げている成長戦略等を踏まえつつ、最効率の事業 運営に向けて、引き続き最大限取り組む。

<新・総合特別事業計画における経営合理化方策(コスト削減)>

	目標	2014年度		2015	6年度	2016年度
	(2013-2022年度)	目標	実績	目標	実績	目標
東電本体 [※]	• 10年間で、4兆8,215億円の削減 (総特から1兆4,194億円の深掘り)	5,761億円	8,573億円	3,568億円	5,966億円	3,589億円
子会社· 関連会社	・10年間で、3,517億円の削減 (総特から1,085億円の深掘り)	367億円	511億円	343億円	606億円	343億円

※2016年度以降は、東京電力ホールディングス株式会社、東京電力フュエル&パワー株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、 東京電力エナジーパートナー株式会社を指す

原子力改革の取り組み(1)

原子力改革に向けた体制

- ✓ 「福島原子力事故を決して忘れることなく、昨日よりも今日、今日よりも明日の安全レベルを高め、 比類無き安全を創造し続ける原子力事業者になる」との決意を実現するため、2013年4月から 「原子力安全改革プラン」を推進。
- ✓ 原子力安全改革プランを承認した原子力改革監視委員会へ進捗等を定期的に報告。委員会の 答申(提言)等を踏まえて、プランを着実に実行していく。

<原子力改革の体制>

取締役会

諮問

提言

原子力改革監視委員会(2012年9月11日設置)

当社の原子力改革の取り組みについて監視・監督し、取締役会に報告・提言

・デール クライン委員長(元米国原子力規制委員会(NRC)委員長) ・バーバラ ジャッジ副委員長(英国原子力公社名誉会長) ・大前 研一 委員 ・櫻井 正史 委員(元国会 東京電力福島原子力発電所事故調査委員会委員)・數土 文夫 委員(東京電力ホールディングス㈱取締役会長)

監視•監督

↑ 報告

原子力安全監視室

(2013年5月15日設置)

2015年4月1日に取締役会直轄組織から執行役社長直属の組織へと改編。

原子力の現場第一線により近い位置から、原子力 部門を監視し助言を行うとともに、執行側にあってよ り直接的に原子力安全に関わる意思決定に関与。

原子力改革特別タスクフォース

(2012年9月11日設置) 「原子力改革監視委員会」の監視 の下、改革を実行。

原子力•立地本部

ソーシャル・コミュニケーション室 (2013年4月10日設置) 社会的感性に適合した行動を社内に徹底させるとともに、日常的に潜在リスク情報の収集・分析を行い、迅速かつ適切な情報開示を促進。

福島第一廃炉推進カンパニー(2014年4月1日設置)

福島第一原子力発電所における廃炉・汚染水対策に関して、責任体制を明確化し、集中して取り組むことを目的として、廃炉・ 汚染水対策に係る組織を社内分社化。

廃炉・汚染水対策最高責任者(CDO: Chief Decommissioning Officer)を置くとともに、原子力関係の経験が豊富なメーカー原子力部門統括責任者クラス3名をバイスプレジデントとして任命。また、2015年6月30日付で日本原子力発電の常務執行役員である村部良和氏をシニアバイスプレジデントとして招へい、廃棄物対策、5・6号機の安全維持、放射線・化学管理などを重点的に担務。

原子力改革の取り組み(2)原子力安全改革のこれまでの取り組みと自己評価の実施

- ✓ 原子力安全改革プランは、事故の背後要因となった"安全意識"、"技術力"、"対話力"の不足を補い、 向上させることを目的として、6つの対策で構成。
- ✓ 2016年3月で原子力安全改革がスタートして3年が経過。これまでの主な取り組みは以下の通り。 ※なお、取り組みの成果に関する自己評価結果を、2016年5月末頃に公表予定

対策	これまでの主な取り組み	求められる成果
経営層からの改革	役員対象の安全意識向上を目的とした研修開始(2013年5月)、原子カリー ダーと各発電所ミドルマネジメントとの対話開始(2014年2月)、原子力安全 改革の重要評価指標(KPI)設定(2014年12月)等	原子力安全を向上させることが、 ゆるぎない価値となっている組織 風土
経営層への監視・支 援強化	原子力安全監視室の体制整備完了(2013年7月)、原子力部門討論会開催 (2014年11月、12月)、原子力安全監視室を執行役社長直轄組織に改編、クロフツ室長が常務執行役に就任(2015年4月)等	リスク管理およびパフォーマンスの 監視・評価・改善サイクルの定着・ 加速
深層防護提案力の強 化	費用対効果の大きい安全対策を提案・実現する安全向上提案力強化コンペ開始(2013年6月)、約30の外的ハザード事象について、柏崎刈羽を対象とした分析が完了(2015年3月)等	費用対効果の高い深層防護を迅 速に実現する技術力の獲得
リスクコミュニケーショ ン活動の充実	ソーシャル・コミュニケーション室設置・リスクコミュニケータの任用開始(2013年4月)、福島第一の放射線データ全数公開実現(2015年8月)、IAEA総会で原子力発電所の安全対策紹介(2015年9月)等	情報公開に対する誠実な姿勢
発電所および本社の 緊急時対応力(組織) の強化	緊急時組織のICS(Incident Command System)体制整備開始(2013年1月)、ICS体制による緊急時組織の運用開始(柏崎刈羽:2013年3月、福島第一・第二:2013年10月)等	組織の緊急時対応力の更なる向上
緊急時対応力(個人) の強化および現場力 の強化	保全員、運転員の緊急時対応力向上のための直営訓練開始(2013年7月)、 福島第二・柏崎刈羽において平常時の発電所組織を見直し(2013年9月)等	直営技術力の確保および原子力 安全を向上させる人材の育成

挑戦するエナジー。